

取組名	特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）																					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</li> <li>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</li> </ul> <p>▶開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>13回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,161名</td> <td>573名</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</li> <li>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</li> <li>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</li> </ul> <p>▶派遣件数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>86件</td> <td>94件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</li> </ul> <p>▶支援件数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>886件</td> <td>883件</td> </tr> </table>		28年度	29年度	開催回数	13回	11回	参加者	1,161名	573名		28年度	29年度	件数	86件	94件		28年度	29年度	件数	886件	883件
	28年度	29年度																				
開催回数	13回	11回																				
参加者	1,161名	573名																				
	28年度	29年度																				
件数	86件	94件																				
	28年度	29年度																				
件数	886件	883件																				
担当課	特別支援教育課																					

取組名	特別支援教育充実事業						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</li> </ul> <p>▶配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>京都市除く</td> <td>61校61名</td> <td>71校71名</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</li> </ul>		28年度	29年度	京都市除く	61校61名	71校71名
	28年度	29年度					
京都市除く	61校61名	71校71名					
担当課	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課						

取組名	府立高校特別支援教育支援員配置事業						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</li> </ul> <p>▶配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>人數</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> </tr> </table>		28年度	29年度	人數	3校4名	3校4名
	28年度	29年度					
人數	3校4名	3校4名					
担当課	教職員企画課・教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課						

取組名	府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況               <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>実施校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> </ul>		28年度	29年度	実施校	3校	4校
	28年度	29年度					
実施校	3校	4校					
担当課	高校教育課						

取組名	地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）												
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（29名）を配置</li> <li>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶相談件数               <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>4,914件</td> <td>4,542件</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> <li>○地域支援センターにおいて、小中学校や高校等の教員専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶支援件数               <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>190件</td> <td>200件</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> <li>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</li> <li>○「乳幼児期から成人まで一貫した支援体制の構築」に向け、「特別支援教育グランドモデル地域」における成果を府内全域に波及（相談支援ファイルを活用）</li> <li>○インクルーシブ教育システム構築の推進等に係る実践研究（文部科学省委託事業）を、府立学校等において実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育・就労支援等の充実</li> <li>・高校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育研究開発</li> <li>・特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究</li> </ul> </li> </ul>		28年度	29年度	件数	4,914件	4,542件		28年度	29年度	件数	190件	200件
	28年度	29年度											
件数	4,914件	4,542件											
	28年度	29年度											
件数	190件	200件											
担当課	特別支援教育課												

取組名	羽ばたけ就労支援事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客などの職種別専門的技能を客観的に評価するシステム（京のしごと検定）を構築【②新規】           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合 平成29年度：27.7%</li> </ul> </li> </ul>
担当課	特別支援教育課

取組名	特別支援学校職業教育等充実事業												
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保</li> <li>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施</li> </ul> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約5,000名</td> <td>約7,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>5,361点</td> <td>約7,000点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,045,810円</td> <td>2,210,650円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</li> <li>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受け入れ企業を拡充</li> <li>○特別支援学校高等部卒業後の職業的自立を促進するため、職業教育の充実に関わる実践研究を実施</li> </ul>		28年度	29年度	来場者	約5,000名	約7,000名	販売点数	5,361点	約7,000点	売上	2,045,810円	2,210,650円
	28年度	29年度											
来場者	約5,000名	約7,000名											
販売点数	5,361点	約7,000点											
売上	2,045,810円	2,210,650円											
担当課	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課												

取組名	学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施【⑨新規】</li> </ul> <p>▶実施状況 平成29年度：100校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施【⑨新規】</li> </ul> <p>▶実施状況 平成29年度：1回</p>
担当課	学校教育課

取組名	KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</li> </ul> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業などでの勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ）など</p>
担当課	学校教育課

取組名	わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）														
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施</li> </ul> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路実践セミナー</td> <td>40校</td> <td>37校</td> </tr> <tr> <td>労働法令セミナー実施校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャリア教育に係る 体験活動実施校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	進路実践セミナー	40校	37校	労働法令セミナー実施校			キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校
	28年度	29年度													
進路実践セミナー	40校	37校													
労働法令セミナー実施校															
キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校													
担当課	高校教育課														

取組名	京のアスリート育成・強化総合推進事業																																
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</li> </ul> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>14種目</td> <td>18種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>15会場</td> <td>19会場</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,306名</td> <td>1,237名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</li> </ul> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>657名</td> <td>347名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体）</li> </ul> <p>▶国体での男女総合成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合成績</td> <td>12位</td> <td>11位</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</li> <li>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを開設</li> </ul> <p>▶「京都きっず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	種目数	14種目	18種目	会場数	15会場	19会場	参加者	1,306名	1,237名		28年度	29年度	支援人数	657名	347名		28年度	29年度	総合成績	12位	11位		28年度	29年度		11人	11人
	28年度	29年度																															
種目数	14種目	18種目																															
会場数	15会場	19会場																															
参加者	1,306名	1,237名																															
	28年度	29年度																															
支援人数	657名	347名																															
	28年度	29年度																															
総合成績	12位	11位																															
	28年度	29年度																															
	11人	11人																															
担当課	保健体育課																																

取組名	未来のメダリスト創生事業								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手に繋げる取組を実施</li> </ul> <p>▶取組状況</p> <p>競技団体からの推薦選手を選考・指定し、認定証授与式を開催するとともに、強化計画に対して強化費を支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16競技28名指定</td> <td>14競技28名指定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	16競技28名指定	14競技28名指定	
	28年度	29年度							
16競技28名指定	14競技28名指定								
担当課	保健体育課								

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、講演及び参加型学習の手法を取り入れた演習・実践交流等を行った。また、29年度は新しい人権問題（「インターネットを利用した部落問題」）や現代的な課題（「セクシャルマイノリティ」）について取り上げ、多様化・複雑化する人権問題への理解と認識を深めた。
- 特別支援教育の拠点である「京都府スーパーサポートセンター」では、専門性を活かした教員研修や公開講座、小中学校等の校内研修への講師派遣、府南部地域の視覚・聴覚障害のある子どもへの就学前の教育相談や補聴器の検査など、発達障害を含む障害のある子ども一人一人への支援充実を図った。
- 小中学校に非常勤講師を配置し、通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校全体が組織的、体系的に取り組む体制の充実を図った。また、府立高校に特別支援教育支援員を配置し、発達障害がある生徒への支援体制を整備した。
- 府立高校において、特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合が約15ポイント上昇し50%を超えた。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、京都ジョブパークはあとふるコーナーや労働局などの関係機関と連携して職業実習先の開拓、就労に関する生徒、保護者、教員を対象としたセミナーの開催により、生徒の就職率の底上げが図られた。
- 特別支援学校の生徒自らが製作した物品などの販売実習・実演を行う「ふれあい・心のステーション」の開催に加え、清掃・接客・パソコン実務の分野における「京しごと技能検定」を新たに実施し、高等部生徒の目標に挑戦する意欲をはぐくむとともに、企業等への理解促進や雇用促進を進める機会となった。
- 小学校における次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験授業や交流活動などにより、子どもが入学後に落ち着いて学校生活が送れるようになった。また、取組の際に小学校教諭と幼稚園教諭、保育士との間で情報交換が行われ、小学校と幼稚園、保育所との連携や接続の円滑化が図られた。
- 仕事や文化などに関する体験活動を通じて、児童生徒の望ましい職業観・勤労観、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にする心を育成することにつながった。
- 外部人材による進路セミナーや労働法令セミナー、キャリア体験活動を通して、生徒が主体的に自らの将来について考え、望ましい職業観や勤労観の認識を深めることができた。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、6年間の育成プログラムを展開し、国際大会や国内大会で上位入賞するなど優秀な成績を収めることができた。
- 「未来のメダリスト創生事業」における指定選手が、各競技実績を向上させ、国際大会出場や国内大会上位入賞の成績を収めることができた。

### 【課 題】

- 児童生徒の発達段階や学年の特性に応じて、人権問題への理解を深めるとともに、子どもの貧困対策など今日的課題の解消につながるよう人権学習を工夫・改善するため、教職員研修の更なる充実が必要である。
- 社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、市町村が連携しているNPOや社会教育施設の指定管理者等の参加を呼びかける必要がある。また、首長部局と連携し、研修会の充実及び参加者の確保に努める必要がある。
- 障害のある子ども一人一人の状況に応じた指導を行うため、校内での支援体制を更に整備する必要がある。また、一貫した支援の充実のため、校種間の連携を更に進めていく必要がある。

- 平成30年度に制度化された高等学校における通級による指導への対応や、特別支援教育の専門的な知識を持った教員の人材育成を推進していく必要がある。
- 保幼小の連携から接続へ意識を向上させ、実態にあった無理のない接続カリキュラムを作成するとともに、検証を踏まえ、より効果的な内容に改善していく必要がある。
- 特別支援学校における職業教育に関しては、時代の変化に対応した新たな教育内容の導入や職業学科の設置などにより、30%を上回る就職率を達成していく必要がある。
- 広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発し、各競技・種目に参加していくきっかけを作っていく必要がある。
- ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別につなげる一貫指導システムを構築していく必要がある。また、「京のアスリート育成・強化総合推進事業」を一過性の支援に終わらせないような取組していく必要がある。

#### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 特色ある学校づくり、子どもや保護者にとって「魅力ある」学校づくりを進めるために、「我が校の自慢」となる教育活動を実践する必要がある。
- 人権教育の推進に「教職員の人権意識の高揚」は欠かすことができない。その最重要課題は「同和教育の成果と手法の継承と活用」であり、若い教職員を対象とした同和問題、同和教育に対する正しい理解と認識を深める研修が、今こそ必要である。
- キャリア教育は職業教育ではなく、どのようにして子どもに夢や目標を持たせていくかが重要である。キャリア教育は重点項目であり、拘って取り組んでいく必要がある。
- 発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒は急増しており、学校全体が組織的、体系的に取り組めるよう非常勤講師の配置を拡充させる必要がある。
- 特別支援学校児童生徒への就労支援は引き続き頑張って頂きたい。給料の高い低いではなく、保護者は子どもが働いてお金をもらってくるということを純粋に経験させたいと願っている。また、就職はできても長期間の就労につながらない場合が多いことも課題である。

## 重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの中の社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができる力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合  （「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:90.1% 中3:93.9%	小6:91.6% 中3:95.0%
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合  （「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:94.1% 中3:92.7%	小6:93.1% 中3:91.9%
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高: 100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:84.4% 高: 100%	小:99.5% 中:86.0% 高: 100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高: 100% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:99.0% 中: 100% 高: 100%
家族の大切さ、子どもを生み育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%	92.7%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中: 28.1% 高: 58.6% (H26年度)	中:50% 高:75%	中:34.3% 高:67.2%	中:42.5% 高:63.8%
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%	55.3%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数 (24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人	629人

■主な取組実績

取組名	規律ある行いを実践する教育推進事業（いじめ防止対策等推進事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成するため、研究指定校を8校指定し、実践研究を推進するとともに、指導案と年間指導計画を作成</li> </ul>
担当課	学校教育課

取組名	主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）				
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> </table> </li> </ul>	28年度	29年度	全校	全校
28年度	29年度				
全校	全校				
担当課	高校教育課				

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置</li> <li>○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>出前先</td> <td>662校</td> <td>648校</td> </tr> </table> </li> <li>○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布</li> </ul>		28年度	29年度	出前先	662校	648校
	28年度	29年度					
出前先	662校	648校					
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課						

取組名	環境教育の推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施</li> <li>○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）</li> </ul>
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	情報教育の推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWeb上に掲載</li> </ul>
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	英語教育人材育成強化事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施</li> <li>○府内の英語教育強化地域拠点において、公立学校の実態に即したカリキュラムの開発や一貫性のある指導評価についての研究開発を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶強化地域拠点               <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市：小・中・高等学校各1校</li> <li>・南丹市：小学校2校、中・高等学校各1校</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○中学校英語科教員の英語力を向上させるため、TOEIC受験による英語力把握、研修機関による集中セミナーを実施</li> </ul>
担当課	学校教育課

取組名	府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）																								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶補助実施実績               <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>40名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>15名</td> <td>15名</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をオーストラリア等3か国で実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況               <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11名</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> <li>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶英語指導助手配置状況               <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38名</td> <td>38名</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>		28年度	29年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名		28年度	29年度		11名	17名		28年度	29年度		38名	38名
	28年度	29年度																							
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名																							
オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名																							
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名																							
	28年度	29年度																							
	11名	17名																							
	28年度	29年度																							
	38名	38名																							
担当課	高校教育課																								

取組名	府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）									
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況               <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 校</td> <td>23校</td> <td>19校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>3,566人</td> <td>4,785人</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> </ul>		28年度	29年度	高 校	23校	19校	生徒数	3,566人	4,785人
	28年度	29年度								
高 校	23校	19校								
生徒数	3,566人	4,785人								
担当課	高校教育課									

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。
- 結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味・関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解につながった。
- 府立高校において、海外サテライト校等の海外語学研修を拡充させるなど、国際的な視点を持った思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができた。
- 府立高校生グローバル文化カフェ事業では、高校生が英語で外国人観光客等に茶道に関するレクチャー やお手前の実習を説明するなど、各高校の特色や地域性を活かしながら外国人をもてなすことができた。

### 【課 題】

- 成人年齢引き下げの動向を踏まえ、高校における消費者教育の充実を図っていく必要がある。
- コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、教員の英語指導力や生徒の英語力の向上に向けた取組を推進する必要がある。
- 校種間の連携・協働により、小学校から高等学校までを見通した英語教育を充実させ、総合的な英語力をはぐくむことが必要である。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」が小中学校ともに高い割合を占めていることは喜ばしいことである。
- 児童生徒が法やルールの意義を理解し、遵守すべく行動に移す能力の育成は喫緊の課題である。人間の外面に表れた行為の結果を規制する「法」と人間の行為を主体的に内面から律する「道徳」をうまく絡ませることが大切である。
- 子どもが、どんどん海外に出て、実体験を積むことは有意義である。海外での体験を通して、物怖じしない、活発な人格を形成することができ、将来の人材育成にもつながってくる。
- グローバルチャレンジ事業はもっと拡充させていければ良いと思うが、一方で部活動に一生懸命取り組んでいる生徒は時間的制約から海外留学を経験しにくいという現状があり、解決する方法を考えしていく必要がある。
- 教員に対しても、資質能力を高める観点から、海外へ行ける環境を整備していくことが重要である。
- 留学に関して、生徒も教員も体験しないと分からぬことがあるが、例えば、ICTの活用は始めからICTありきではなく、留学を通して築いた人間関係のもとに、ICTを活用した交流活動を行うなどの工夫が大切である。

## 重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していくための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

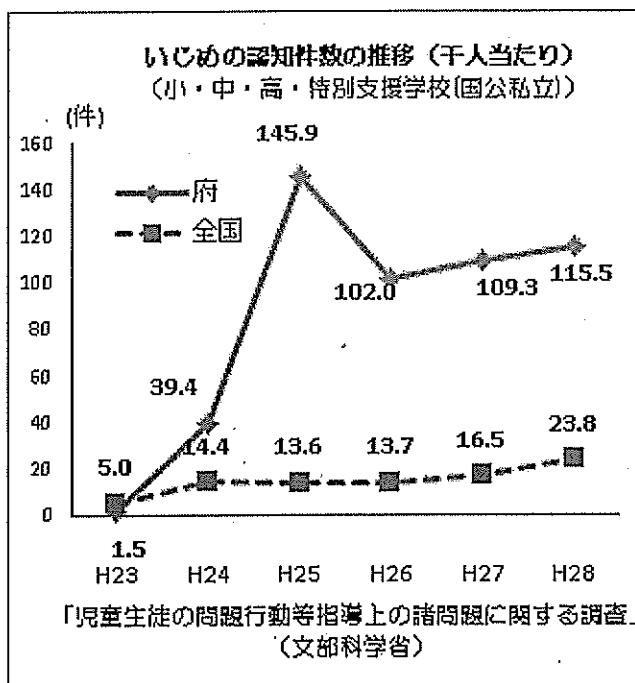
### ■主要な施策の方向性

- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

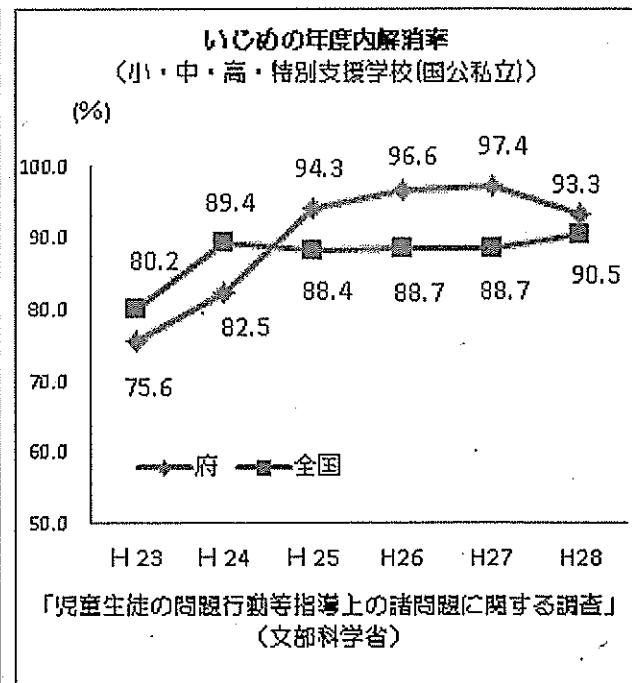
### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小:98.6% 中:94.8% 高:87.1% 特:92.9%	小:99.0% 中:94.8% 高:90.3% 特:85.7%
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.7件	10月確定
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	93.4%	10月確定
教育相談機能の充実を図るためにスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中・高:100%	小:12.9% 中: 100% 高: 100%	小:17.6% 中: 100% 高: 100%
経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1%  小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6%  中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0%  中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	小6国 府:68.0% 要:51.2% 準:60.8%  小6算 府:65.9% 要:51.7% 準:59.3%  中3国 府:73.8% 要:54.8% 準:67.6%  中3数 府:58.0% 要:36.1% 準:46.9% (H28年度)	9月以降 確定
学校耐震化率（公立小・中・高・特別支援学校）	小中:98.8% 高: 91.9% 特支 : 100% (H27.4.1現在)	100%	小中:99.9% 高: 100% 特支: 100%	小中:100% 高:100% 特支:100%

■いじめの認知件数の推移（千人当たり）



■いじめの年度内解消率



※平成29年3月14日に国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が改定され、「いじめが解消された状態」が示される。

【いじめが解消された状態】

①いじめに係る行為が止んでいること

いじめが止んでいる状態が相当の期間継続していること。  
相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。

## ■ 主な取組実績

取組名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業																																	
取組実績	<p>○通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内全通学路の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。</p> <p>▶実施状況 各市町（組合）教育委員会、各市町村道路関係部局、各市町村交通安全担当課、各府教育局の担当職員及び府土木事務所等81名が参加。市町村通学路安全推進会議からの実践報告</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>35校</td> <td>35校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>5会場</td> <td>7会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>3会場</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>地区別学校安全研究協議会</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>2会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>生活安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	スクールガード・リーダー	7名	7名	学校数	35校	35校		28年度	29年度	地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場		28年度	29年度	災害安全	1会場	1会場	交通安全	2会場	1会場	生活安全	1会場	1会場
	28年度	29年度																																
スクールガード・リーダー	7名	7名																																
学校数	35校	35校																																
	28年度	29年度																																
地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場																																
学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場																																
地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場																																
	28年度	29年度																																
災害安全	1会場	1会場																																
交通安全	2会場	1会場																																
生活安全	1会場	1会場																																
担当課	保健体育課																																	

取組名	学校安全教育の推進															
取組実績	<p>○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイダンス～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施</p> <p>○高校生が「支援者としての視点」から、被災地の災害ボランティア活動やどのようなボランティア活動ができるのかなど自分たちにできることについて考え、ボランティア活動や共助への意識を高めるため、府立高校生を対象に研修会を実施</p> <p>▶実施状況（災害ボランティア体験学習活動）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>高校生67名、教員7名</td> <td>高校生36名、教員5名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府立特別支援学校における防災教育研修会において、支援が必要な児童生徒について自然災害が発生した場合の個別対応について研究協議を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>20名</td> <td>18名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	回数	2回	2回	参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名		28年度	29年度	参加者	20名	18名
	28年度	29年度														
回数	2回	2回														
参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名														
	28年度	29年度														
参加者	20名	18名														
担当課	保健体育課															

取組名	いじめ防止対策等推進事業																																																			
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校及び小学校にスクールカウンセラーを配置           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶小学校配置状況               <table border="1" style="margin-left: 2em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> <li>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶配置状況               <table border="1" style="margin-left: 2em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> <li>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶延べ相談件数               <table border="1" style="margin-left: 2em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>3,805件</td> <td>4,479件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>69件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,838件</td> <td>1,761件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>196件</td> <td>171件</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> <li>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施</li> <li>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶有害情報件数               <table border="1" style="margin-left: 2em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク高</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>リスク中</td> <td>348件</td> <td>691件</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> <li>○適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた調査研究を市町（組合）に委託           <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：7市町（組合）</li> </ul> </li> <li>○不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援【⑨新規】           <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：6施設</li> </ul> </li> <li>○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況               <table border="1" style="margin-left: 2em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>84人</td> <td>124人</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> <li>○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施</li> <li>○学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施</li> <li>○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るためのいじめ早期対応緊急指導教員を配置           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶配置状況 小学校3校、中学校1校</li> </ul> </li> <li>○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶開催状況               <table border="1" style="margin-left: 2em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>7回</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> </ul>		28年度	29年度	配置校数	16校	16校		28年度	29年度	小学校	16校	16校	中学校	22校	22校		28年度	29年度	電話相談	3,805件	4,479件	メール相談	69件	48件	来所相談	1,838件	1,761件	巡回相談	196件	171件		28年度	29年度	リスク高	0件	2件	リスク中	348件	691件		28年度	29年度	参加人数	84人	124人		28年度	29年度	回数	4回	7回
	28年度	29年度																																																		
配置校数	16校	16校																																																		
	28年度	29年度																																																		
小学校	16校	16校																																																		
中学校	22校	22校																																																		
	28年度	29年度																																																		
電話相談	3,805件	4,479件																																																		
メール相談	69件	48件																																																		
来所相談	1,838件	1,761件																																																		
巡回相談	196件	171件																																																		
	28年度	29年度																																																		
リスク高	0件	2件																																																		
リスク中	348件	691件																																																		
	28年度	29年度																																																		
参加人数	84人	124人																																																		
	28年度	29年度																																																		
回数	4回	7回																																																		
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課																																																			